

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

3 企業規模別組織状況

企業規模別組合員数

民営企業の労働組合数および組合員数を単位労働組合についてみると、五万五五八八組合、八八七万六〇〇〇人で、前年に比べて四六四組合(〇・八%)、三万六〇〇〇人(〇・四%)の増加となった。これを企業規模別にみると、前年に比べて「一〇〇〇人以上」で三万人(〇・六%)、「三〇〇〇～九九九人」で一萬三〇〇〇人(〇・九%)、二以上の企業で組織される労働組合の組合員数をふくむ「その他」で一〇〇〇人(〇・二%)増えているが、三〇〇人未満の各規模ではいずれも労働組合員数が減少している(第56表)。

組合員数の企業規模別構成

右に示した変化の結果、八三年における民営企業の労働組合員数の企業規模別構成はつぎのようになっている。「一〇〇〇人以上」の五〇一萬三〇〇〇人がもっとも多く過半数を占め、ついで「三〇〇〇～九九九人」の一四三万人、「一〇〇～二九九人」の一〇三萬九〇〇〇人、「三〇～九九人」の四五萬九〇〇〇人、「二九人以下」の六萬八〇〇〇人と、企業規模の大きいほど労働組合員数が多くなっている(第56表)。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)